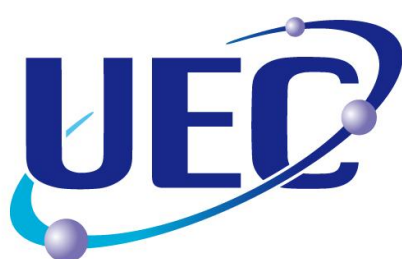


国立大学法人電気通信大学 財務レポート2025

令和6事業年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）



国立大学法人

電気通信大学

The University of Electro-Communications

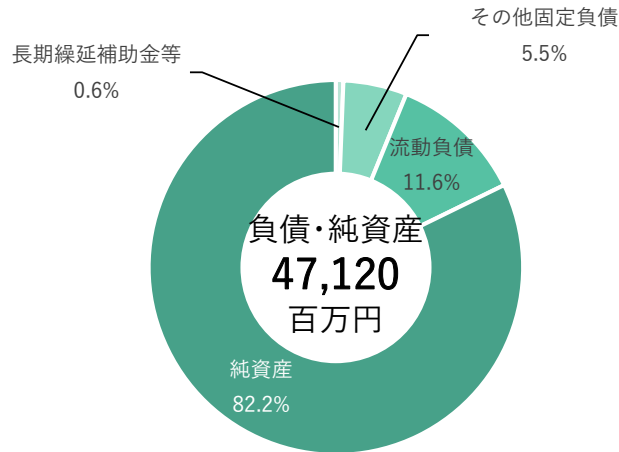
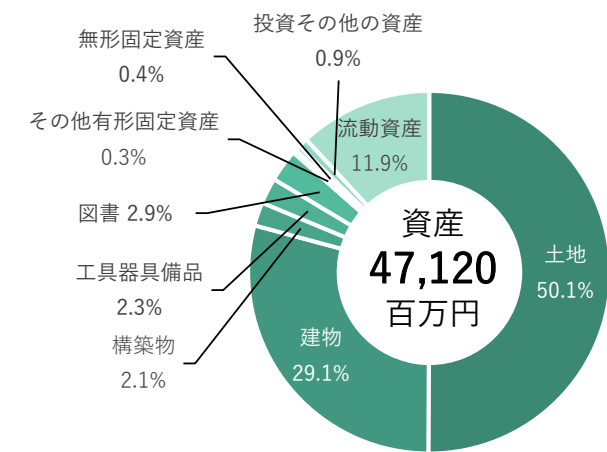
財務情報

令和6年度財務諸表 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の一定時点（3月31日）の財政状態を示すものです。財政状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

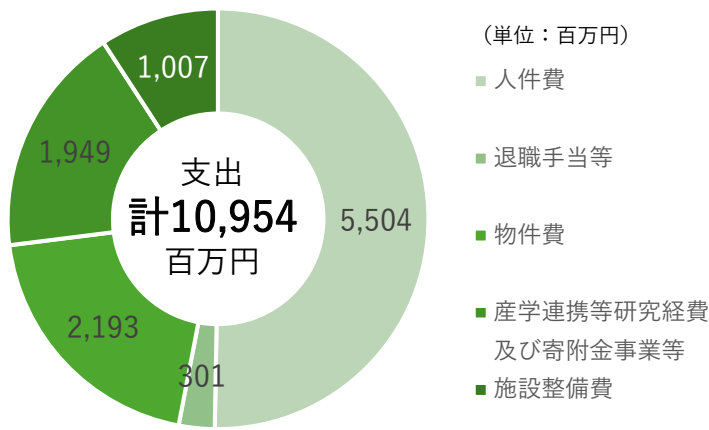
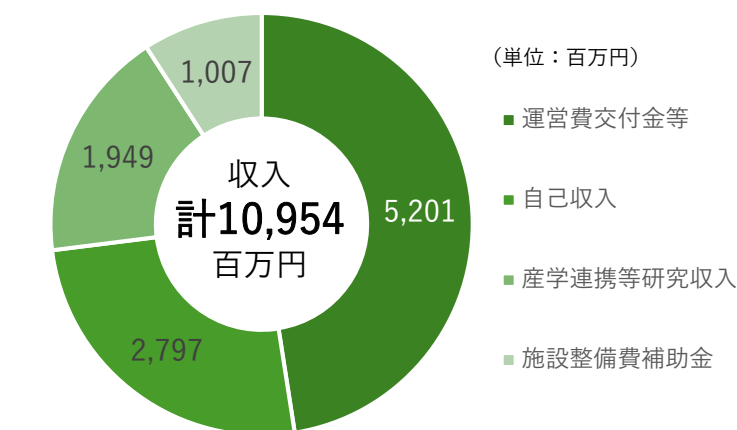
貸借対照表は、以下の示す通り、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されます。

				(単位：百万円、単位未満切り捨てのため合計欄は一致しません)			
				令和5年度	令和6年度	対前年度比	
資産				45,577	47,120	1,543	負債
固定資産	41,315	41,520	205	固定負債	3,106	2,893	△212
有形固定資産	40,873	40,899	25	長期繰延補助金等	221	303	81
土地	23,595	23,595	0	その他固定負債	2,884	2,590	△294
建物	13,474	13,705	231	流動負債	4,213	5,480	1,266
構築物	720	988	267	運営費交付金債務	277	386	108
工具器具備品	1,486	1,090	△395	寄附金債務	1,183	1,187	3
図書	1,400	1,377	△23	前受受託研究費等	248	302	53
建設仮勘定	59	5	△54	前受金	375	387	12
その他有形固定資産	136	136	0	未払金	1,550	2,041	490
無形固定資産	141	210	69	その他流動負債	578	1,175	596
投資その他の資産	300	410	110	純資産	38,257	38,746	489
流動資産	4,261	5,599	1,337	政府出資金	37,968	37,968	0
現金及び預金	4,019	5,312	1,293	資本剰余金	△4,079	△3,509	569
未収入金	206	240	33	利益剰余金	4,368	4,287	△80
その他流動資産	35	46	10	前中期目標期間繰越積立金	607	607	0
				目的積立金	71	149	78
				積立金	3,611	3,611	0
				当期末処分利益	78	△80	△158
合計	45,577	47,120	1,543	合計	45,577	47,120	1,543



令和7年度収入・支出予算

令和7年度予算においては、本学が定める予算編成方針等に基づき、教職員人件費の優先的確保や基礎研究等に対する安定的な資源配分に向けた教育研究経費の確保、社会的インパクトの創出等に向けた新たな投資、財務戦略における中長期的な収支予測等に基づく戦略的予算配分を行うとともに、原材料費等の高騰を踏まえた光熱費等の確保に重点を置いた予算編成としています。



令和6年度財務諸表 損益計算書

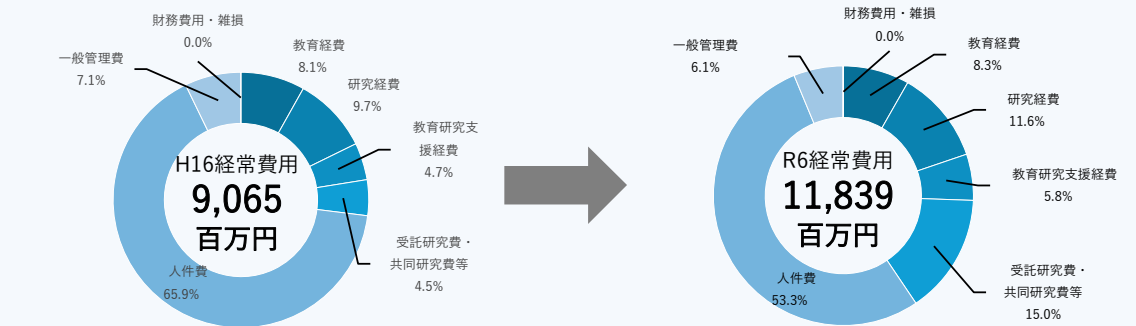
損益計算書とは、4月1日から3月31日までの本学の運営状況を明らかにするための計算書です。全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、業務運営にかかる費用をどのような財源で賄ったかを示したものといたします。

期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（又は損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

	令和5年度	令和6年度	対前年度比		令和5年度	令和6年度	対前年度比
費用	11,089	11,839	750	収益	11,176	11,835	658
業務費	10,401	11,108	707	運営費交付金収益	5,353	5,477	123
教育経費	1,036	977	△59	学生納付金収益	2,896	2,917	21
研究経費	1,240	1,369	129	受託研究収益・共同研究収益等	1,557	1,848	290
教育研究支援経費	610	681	70	寄附金収益	415	378	△37
受託研究費・共同研究費等	1,461	1,773	312	施設費収益	133	140	7
人件費	6,052	6,307	254	補助金等収益	354	715	360
一般管理費	678	726	47	研究関連収入	212	108	△103
財務費用・雑損	9	4	△5	財務収益・雑益	253	247	△5
経常費用合計	11,089	11,839	750	経常収益合計	11,176	11,835	658
臨時損失	19	75	55	臨時利益	0	0	0
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	11	0	△11
合計	11,109	11,915	805	合計	11,187	11,835	647
				当期総利益	78	△80	△158

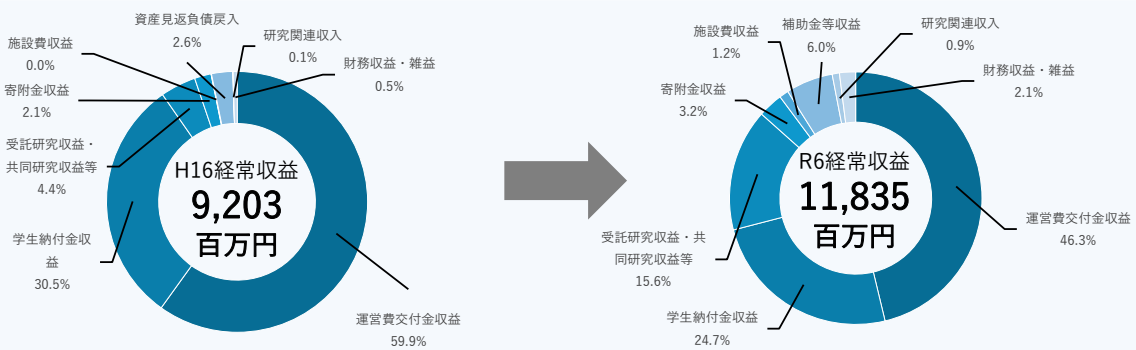
経常費用の推移

H16年度（法人化当初）と比較して、主に人件費の割合が減少し、受託研究費・共同研究費等の割合が増加しています。



経常収益の推移

H16年度（法人化当初）と比較して、主に運営費交付金収益の割合が減少し、受託研究収益・共同研究収益等の割合が増加しています。



財務戦略

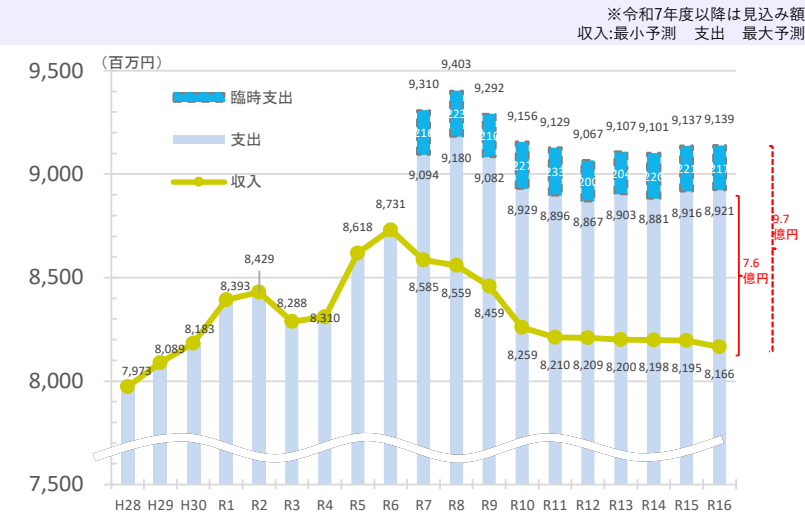
本学では、第3期中期目標期間の初年度である平成28年度からの実績を踏まえつつ、令和13年度までの10年間について、将来的な収入・支出の見込みを試算（収入:最小予測、支出:最大予測）するとともに、本学が掲げる理念等の達成に向けた取組の推進に必要な財源を安定的に確保するための対応策を示した「財務戦略」を令和3年6月に策定しております。

《財務戦略に掲げる主な対応策》

- 収入増加策

 - 人的・資金的な好循環を図る組織を設置。
 - IRの分析データ等に基づく学内外組織間の連携・共創関係構築。
 - URA等の支援による研究プロジェクトの企画立案等の推進。
 - 知財の利活用や大学発ベンチャーの成長支援と一体となった知財ライセンス収入の強化。
 - 共同研究等の間接経費比率の拡充やサポーター組織の新設による知財のさらなる利活用。
 - 同窓会との連携強化や産学連携部門・基金部門の協働を通じたOB・企業等からの寄附金の獲得強化。
 - セルフブランディングに係る取組強化により、ステークホルダーからの支援の拡充。
 - PPP/PFI 事業や共同研究のスキームの導入による民間資金の活用。
- 支出抑制策

 - 本学のミッション等を踏まえた戦略的な教員配置、共同研究の直接経費等に教員人件費を計上することで、人件費の外部資金割合を拡充。
 - 必要性の低い業務の廃止や外注化、デジタル化による業務効率化。
 - 本学独自の「電力見える化システム」等を活用した啓発活動や省エネ機器導入の推進。
 - UECビジョン等の実現に向けた重点配分や成果を踏まえた戦略的な予算編成を実施。
 - 経費全般の執行状況等を調査・検証し、結果を関係各署と共有することで費用を抑制。
 - 事業の成果・実績等を踏まえた上、発展的継続等に向けた外部資金の獲得や受益者負担等のほか、事業の廃止や新規事業への切替を視野に入れた事業内容の見直しを推進。

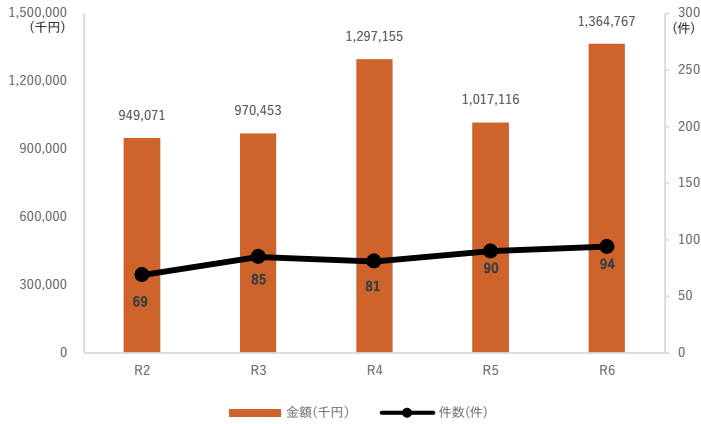


外部資金受入状況

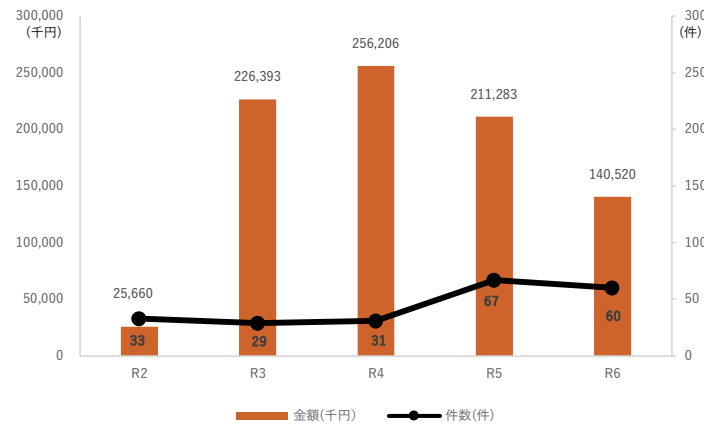
国立大学の法人化を契機として、外部資金獲得及び財源の多様化は、安定した大学運営と長期の発展において必要不可欠なものとなっております。特に国から措置される運営費交付金は近年は横ばいで推移しているものの法人化時点と比べると減少傾向にあり、今後大幅に増加する期待を持つのは難しい状況です。

そのため、本学のビジョンやミッション等を達成し自律した大学運営をするためには、様々なステークホルダーの方々との連携や協働等を活性化させ、継続的に外部資金をはじめとした多様な財源を確保することが不可欠です。本学においてはこうした活動を積極的に取り組むため、産学連携に関する体制の強化や研究活動支援環境の整備充実等に努めております。

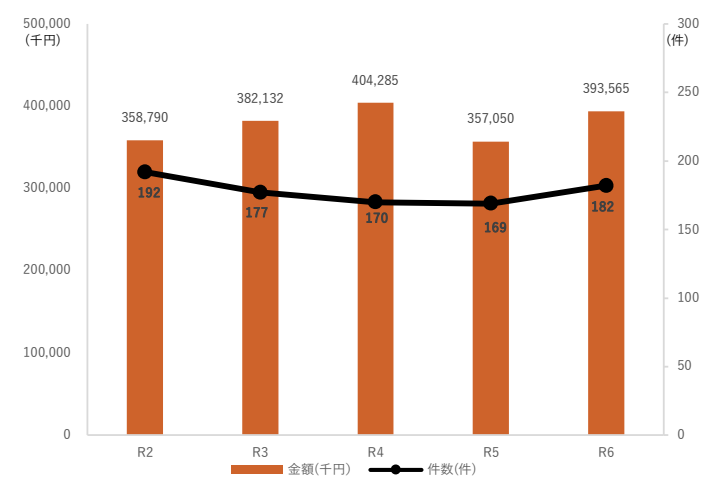
■受託研究受入件数及び金額



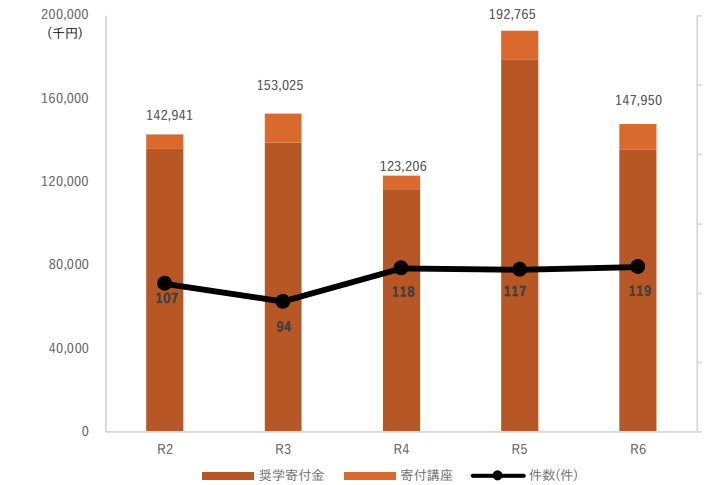
■受託事業受入件数及び金額



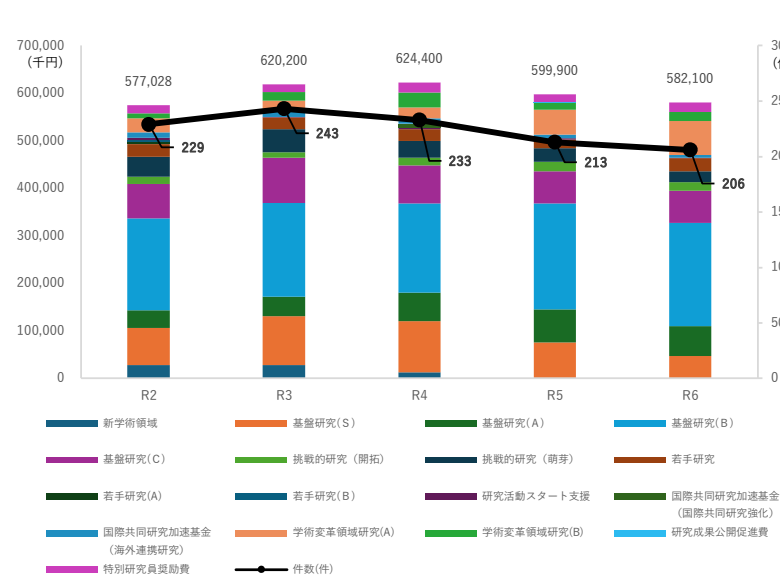
■共同研究受入件数及び金額



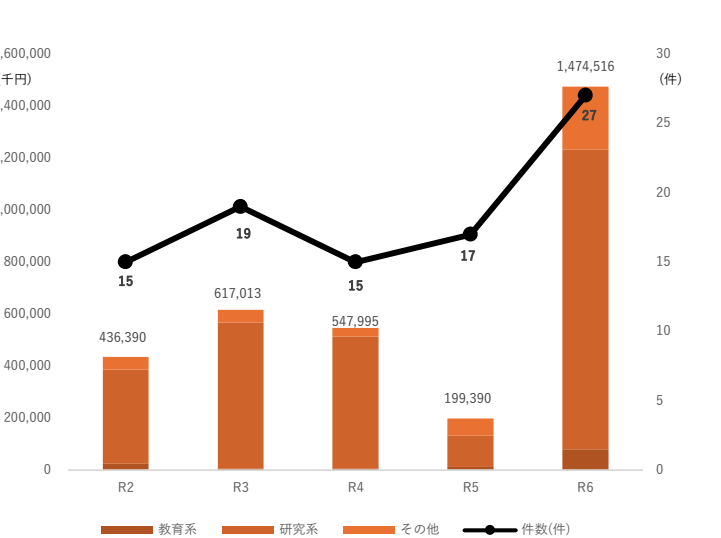
■寄附金事業受入件数及び金額



■科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額

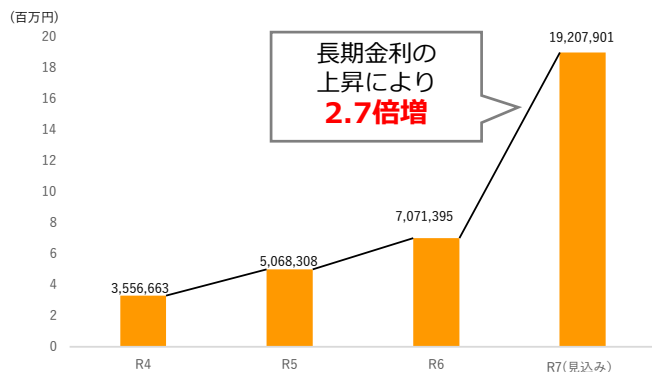


■国等からの補助金件数及び金額

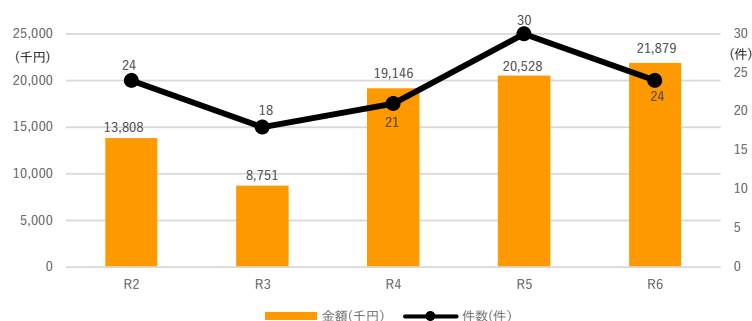


その他収入

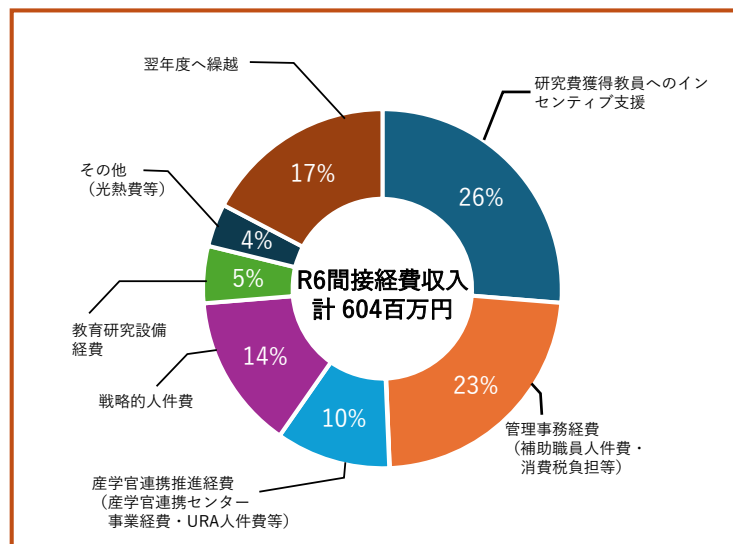
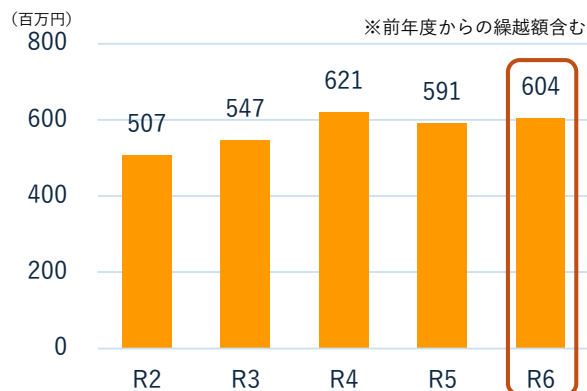
■資金運用益収入



■知財関係収入



■間接経費収入及び使途の内訳



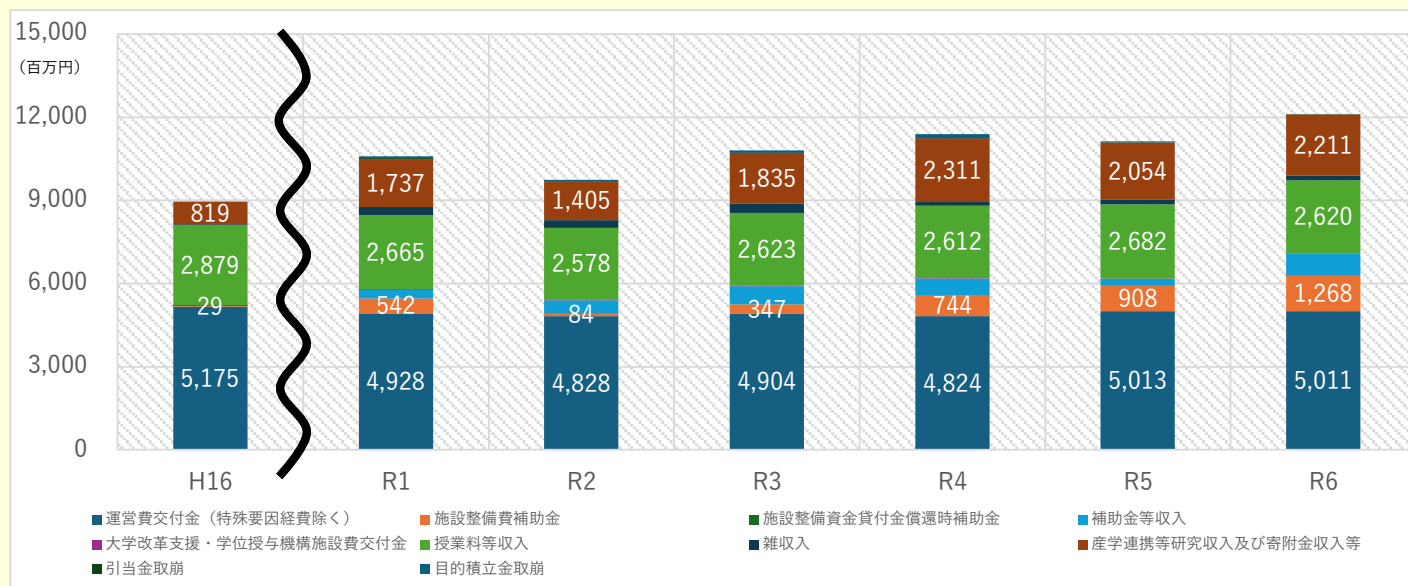
間接経費は競争的資金による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費や、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用することとされております。

その活用に当たっては、計画的かつ適正な執行及び使途の透明性の確保が求められています。本学においては、教員等の研究環境の向上や競争的資金に関連する部署等に配分することにより研究の質を高めています。

収入決算額の推移

本学の決算報告書に基づき法人当初から現在までの推移をグラフ化しました。

決算報告書とは国立大学法人が年度計画の一項目として公表している予算の区分に従い作成し、予算計画と対比して執行状況を表すもので、基本的に現金主義で作成します。これによりキャッシュベースで過年度と比較をすることが可能となります。



国立大学を安定的に運営するに当たって国からの運営費交付金は極めて重要な収入となりますが、平成16年度の法人化当初から減少傾向にあり、大変厳しい財政状況ではあるものの、近年は高い業績評価等によりその額を維持するとともに、積極的な外部資金をはじめとする自己収入の獲得に努めた結果、近年は増加傾向となっております。

財務指標による財務分析

財務分析は、大学が安定して教育研究活動を実施する財務構造となっているかなどといった財務状態の改善に活用するほか、ステークホルダーに対する説明責任を果たすための資料として活用しており、過去6年間の業務費等に関連する指標の推移を元に分析を行いました。

本学は文部科学省による国立大学法人の財務分析上Bグループ（医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人）に分類されていることから、それに属する大学の平均と比較し、本学の傾向を客観的に把握しています。

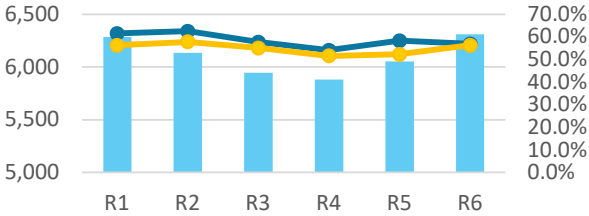
Bグループに属する大学：室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※R4年度より帯広畜産大学、北見工業大学が北海道国立大学機構の傘下となり、R6年度より東京工業大学が東京医科歯科大学と統合したため、各年度におけるグループ平均の分母は以下の通りとなる。
R1～R3：13、R4～R5：11、R6：10

■人件費比率（人件費÷業務費）

業務費全体における人件費の割合を示す指標で、低いほど良好とされています。

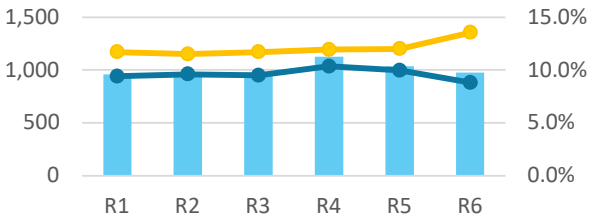
R1	R2	R3	R4	R5	R6
6,281百万円	6,132百万円	5,942百万円	5,880百万円	6,052百万円	6,307百万円
61.4%	62.5%	57.7%	54.1%	58.2%	56.8%
56.3%	57.8%	55.0%	51.6%	52.3%	56.3%



■教育経費比率（教育経費÷業務費）

業務活動のうち教育に使用される経費の大きさを示す指標で、この比率が高いほど教育活動に要する費用が高く、大学運営において学生教育を重視していることがわかります。

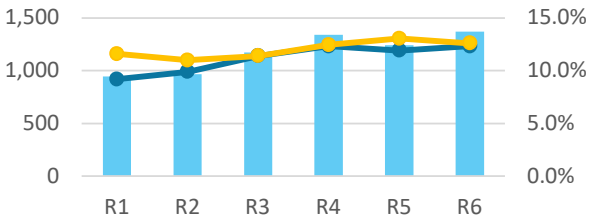
R1	R2	R3	R4	R5	R6
957百万円	941百万円	976百万円	1,124百万円	1,036百万円	977百万円
9.4%	9.6%	9.5%	10.3%	10.0%	8.8%
11.7%	11.5%	11.7%	11.9%	12.0%	13.5%



■研究経費比率（研究経費÷業務費）

業務活動のうち研究に使用される経費の大きさを示す指標で、この比率が高いほど研究活動に要する費用が高く、大学運営において研究活動を重視していることがわかります。

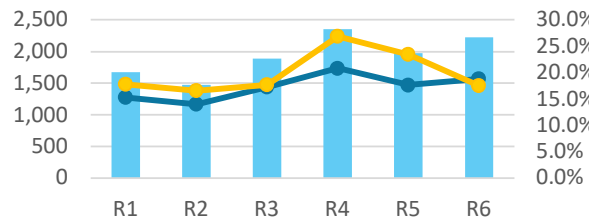
R1	R2	R3	R4	R5	R6
945百万円	968百万円	1,175百万円	1,339百万円	1,240百万円	1,369百万円
9.2%	9.9%	11.4%	12.3%	11.9%	12.3%
11.6%	11.0%	11.4%	12.4%	13.0%	12.6%



■外部資金比率（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益）

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、この比率が高いほど外部資金の受入が多く、自力での資金獲得ができています。

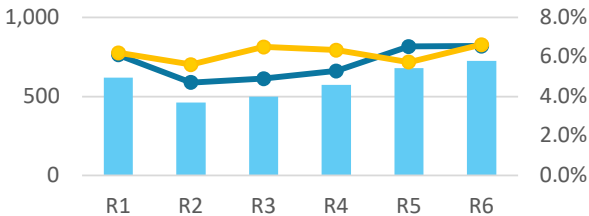
R1	R2	R3	R4	R5	R6
1,674百万円	1,473百万円	1,890百万円	2,354百万円	1,973百万円	2,226百万円
15.3%	14.0%	17.3%	20.9%	17.7%	18.8%
17.8%	16.6%	17.7%	26.9%	23.5%	17.6%



■一般管理費率（一般管理費÷業務費）

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、この比率が低いほど、大学運営の効率性が高いといえます。

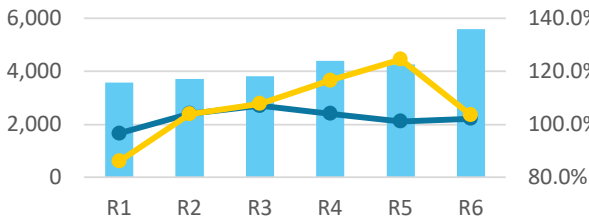
R1	R2	R3	R4	R5	R6
620百万円	463百万円	500百万円	574百万円	678百万円	726百万円
6.1%	4.7%	4.9%	5.3%	6.5%	6.5%
6.2%	5.6%	6.5%	6.3%	5.7%	6.6%



■流動比率（流動資産÷流動負債）

短期的な支払い能力を示す指標で、高いほど良好とされています。

R1	R2	R3	R4	R5	R6
3,586百万円	3,707百万円	3,825百万円	4,402百万円	4,261百万円	5,599百万円
96.6%	104.0%	107.0%	104.1%	101.1%	102.2%
86.1%	103.8%	107.8%	116.6%	124.5%	103.5%



※表上段：本学実績値 表中段：本学比率 表下段：Bグループ平均比率

※ ■：本学実績値 ●：本学比率 ●：Bグループ平均値